

第1 私立学校耐震化支援事業費補助金について

1 趣旨

県内の私立の幼稚園、高等学校及び特別支援学校の設置者が実施する建築物及び体育館等の耐震診断並びに耐震補強及び耐震改修工事に要する経費の一部を補助し、学校施設の耐震化の促進に資することにより、地震の際の建築物の倒壊被害から園児・生徒等の安全を確保しようとするもの。

2 事業区分

- (1) 私立学校耐震診断事業費補助金（幼稚園、高等学校及び特別支援学校）【継続】
- (2) 私立学校耐震改修事業費補助金（幼稚園、高等学校及び特別支援学校）【継続】
- (3) 私立学校耐震改築事業費補助金（高等学校及び特別支援学校）【継続】

第2 私立学校耐震診断事業費補助金について

1 補助対象建築物（次の(1)～(5)すべてに該当する建築物）

- (1) 県内の私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校の建築物であること。
- (2) 私立学校設置者が所有する建築物であること。
- (3) 昭和56年6月1日以前に建築された建物であること。
- (4) 過去に当該補助事業の対象となる耐震診断を実施していない建築物であること。
- (5) 建築物の用途

① 幼稚園

国庫補助事業である私立幼稚園施設整備費補助の耐震補強工事の対象となる用途に利用する建築物であること。

【補助対象建築物】園舎（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）

② 高等学校又は特別支援学校

国庫補助事業である私立高等学校等施設高機能化整備費補助の耐震補強工事の対象となる用途に利用する建築物であること。

【補助対象建築物】校舎、講堂、屋内運動場、生徒の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）

→ 本補助事業で実施した耐震診断補助結果を受け、国庫補助を活用した耐震化につなげようとするもの。

2 補助対象となる耐震診断（次の(1)～(3)すべてに該当する耐震診断）

- (1) 建築士法で規定する建築士が行う耐震診断であること。
- (2) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）に基づく耐震診断であること。

※1 木造の建築物等

各階の張り間方向及びけた行方向の構造耐震指標（Iw値）を求め、倒壊又は崩壊の危険性が無いか確認する。

※2 鉄骨、鉄筋コンクリート、鉄骨鉄筋コンクリート造等建築物等

各階の構造耐震指標（Is値）及び保有水平耐力に係る指標（q値）を求め、倒壊又は崩壊の危険性が無いか確認する。

(3) 診断方法

① 幼稚園

私立幼稚園施設整備費補助（国庫）の耐震補強工事の要件に適合する方法により実施する耐震診断であること。

② 高等学校又は特別支援学校

私立高等学校等施設高機能化整備費補助（国庫）の耐震補強工事の補助対象条件に適合する方法により実施する耐震診断であること。

【耐震診断等の補助対象早見表】

補助メニュー／診断等	①	②	③	④	⑤	⑥
	簡易診断、一次診断等Is値がわからない耐震診断	二次診断、三次診断等、Is値がわかる耐震診断※1	②の結果に基づく実施設計（補強計画策定）※2	耐震診断結果の公的機関の証明	耐力度調査（幼のみ）※1	非構造部材の耐震点検
耐震診断事業費補助	×	○	×	×	×	×
国庫施設整備費補助（耐震補強工事） ★県単嵩増し制度有	×	○	○	×	×	○
国庫施設整備費補助（耐震改築工事） ★県単嵩増し制度有	×	○	○	○	—	×
国の施設整備費補助（幼稚園の改築）※3	×	○	○	×	○ ※老朽改築	×

※1 併用は不可とする。

※2 耐震診断実施結果に伴う実施設計（耐震補強計画策定に要する経費）については、②の診断を実施しなければその要否が判別できないことから、耐震診断事業費補助（今回の補助制度）では補助対象外とする。なお、必要となった場合であっても、工事実施の前々年度支出分までは国庫補助対象となるもの。

※3 安心こども基金関係事業については、県保健福祉部子ども子育て支援室に確認のこと。

3 補助対象経費及び補助額

(1) 補助対象経費

補助対象建築物1棟当たり3,000,000円を上限とし、補助対象建築物の耐震診断に要する経費（消費税及び地方消費税を除く。）と次の表に示す単価と事業の対象建物の面積を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額以内の額。

面積	1㎡当たり単価
1,000平方メートル以内の部分	3,600円

(2) 補助額

補助対象経費に2/3を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）以内の額。

4 令和8年度のスケジュール（予定）

本補助金の対象となる建築物が限定されていることから、要件に該当する建築物を所有する学校法人宛てに事業計画を照会する予定であること。

5 留意事項

県予算額に応じ、補助希望額からの減額又は不採択とする場合があること。

第3 私立学校耐震改修事業費補助金について

1 補助対象建築物（次の(1)～(4)すべてに該当する建築物）

- (1) 県内の私立の幼稚園、高等学校又は特別支援学校の建築物であること。
- (2) 私立学校設置者が所有する建築物であること。
- (3) 昭和56年6月1日より前に建築された建物であること。
- (4) 建築物の用途

① 幼稚園

国庫補助事業である私立幼稚園施設整備費補助の**耐震補強工事**の補助対象となる用途に利用する建築物であること。

【補助対象建築物】園舎（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）

② 高等学校又は特別支援学校

国庫補助事業である私立高等学校等施設高機能化整備費補助の**耐震補強工事**の補助対象となる用途に利用する建築物であること。

【補助対象建築物】校舎、講堂、屋内運動場、生徒の寄宿舍、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）

2 補助対象となる事業

(1) 幼稚園

私立幼稚園施設整備費補助（国庫）の**耐震補強工事**の補助金交付決定を受けた事業

(2) 高等学校又は特別支援学校

私立高等学校等施設高機能化整備費補助（国庫）の**耐震補強工事**の補助金交付決定を受けた事業

3 補助対象経費及び補助額

(1) 補助対象経費

① 幼稚園

私立幼稚園施設整備費補助（国庫）の**耐震補強工事**の補助対象経費以内の額

② 高等学校又は特別支援学校

私立高等学校等高機能化整備費補助（国庫）の**耐震補強工事**の補助対象経費以内の額

(2) 補助額

補助対象経費に1/6を乗じて得た額と、国庫補助金の確定額に1/2（国庫補助金の補助率が1/2である場合は、国庫補助金の確定額に1/3）を乗じて得た額とを比較していずれか少ない方の額（1,000円未満切り捨て）以内の額とする。

→ 国庫補助事業の補助率は1/2以内又は1/3以内とされており、国の予算枠に応じて補助

金の交付額が圧縮される場合がある。

このため、本補助事業は「国庫補助の嵩増し補助」という位置付けから、国の圧縮率に応じた県補助額とするもの。

4 令和8年度のスケジュール（予定）

当該事業は、国庫施設整備費補助金の額確定後に交付申請、交付決定を行うもの。

5 留意事項

- (1) 本補助事業は、国庫補助事業の交付決定を受けた事業であることが補助要件となっているため、本補助事業を活用する前提として、国庫補助事業の計画調書を文部科学省に提出し、交付申請することが必要となる。

国庫補助事業の募集は、通常、事業実施年度の前年度（令和8年度事業の場合、令和7年度）に開始されるため、本補助事業の活用を希望する場合には、文部科学省に対し、国庫補助事業の計画調書の提出及び申請手続も忘れずに行う必要があること。

- (2) 県の予算要求のスケジュール上、前年度の秋までには次年度補助事業の活用見込額を把握する必要がある。そのため、令和9年度に本補助事業の活用を希望する場合には、夏～秋を目途に事業額の見込み等を整理しておく必要があること。

上記に関連し、国庫補助事業の活用に係る令和9年度実施予定の施設整備計画については、4/17までに文部科学省に直接回答することとされているが、国に回答した場合には、当課に対しても当該整備計画について情報提供いただきたいこと。

第4 私立学校耐震改築事業費補助金について

1 補助対象建築物（次の(1)～(4)すべてに該当する建築物）

- (1) 県内の私立の高等学校又は特別支援学校の建築物であること。
- (2) 私立学校設置者が所有する建築物であること。
- (3) 昭和56年6月1日より前に建築された建物であること。
- (4) 国庫補助事業である私立高等学校等施設高機能化整備費補助の耐震改築工事の補助対象となる用途に利用する建築物であること。

【補助対象建築物】校舎、講堂、屋内運動場、生徒の寄宿舎、図書館、食堂、課外活動施設、学外研修施設、福利厚生施設（学校法人が法人部門として管理している建物を除く。）

2 補助対象となる事業

私立高等学校等施設高機能化整備費補助（国庫）の耐震改築工事の補助金交付決定を受けた事業とする。

3 補助対象経費、補助対象上限額、補助率及び補助額

- (1) 補助対象経費
私立高等学校等高機能化整備費補助（国庫）の耐震改築工事の補助対象経費以内の額
- (2) 補助対象経費上限額
1 設置者当たり2億円
- (3) 補助率
補助対象経費の1/6以内

(4) 補助額

補助対象経費（補助対象経費上限額を超える場合にあっては2億円）に補助率を乗じて得られた額以内の額（千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。）

4 令和8年度のスケジュール （予定）

当該事業は、国庫施設整備費補助金の額確定後に交付申請、交付決定を行うもの。

5 留意事項

第3の5に同じ。